【様式３】

契約等からの暴力団関係者排除に係る誓約書

令和　 年 　月 　日

一般財団法人神戸住環境整備公社　理事長　あて

住 所

氏名又は名称

及び代表者名

私は、「一般財団法人神戸住環境整備公社 契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」（以下「暴力団等排除要綱」という。）に基づき、貴公社が行うすべての契約等からの暴力団等を排除していることを認識し、下記のとおり誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約解除や損害賠償請求等、貴公社が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

１ 暴力団等排除要綱第4条第１項各号のいずれにも該当しません。

２ 暴力団等排除要綱第4条第１項各号に該当する事由の有無を確認するため県警へ照会を行うことに合意し、貴公社の求めに応じ速やかに役員等名簿の提出を行います。

３ 暴力団等排除要綱第4条第１項各号に該当する者を自らの下請負人等としません。また、県警への照会の結果又は県警からの通報により、下請負人等が暴力団等排除要綱第4条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合には、元請人の責任において当該下請負人等との契約を速やかに解除します。また、貴公社の求める期限内に当該下請負人等との契約の解除ができない場合には、契約解除や損害賠償請求等、貴公社が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

４ 貴公社が発注する契約に関して元請として下請等と契約を締結した際、下請負人等に対し理事長あて誓約書の提出を求め（一次下請が二次下請と契約を締結した際は、二次下請に対し理事長あて誓約書の提出を求め、以降全ての下請負人間の契約についても同じ。）、元請の責任において貴公社に対して当該誓約書の提出を行います。また、契約に係る一連の手続きにおいて、締結しようとしている契約についての事務の連絡を行う者その他の関係者等に関して貴公社が県警照会の必要性を認めた場合、関係者に対して当該誓約書の趣旨を説明の上で関係者より誓約書及び役員等名簿の提出を求め、速やかに貴公社に対して提供を行います。

５ 暴力団等排除要綱第4条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合、県警からの回答等の内容について、外郭団体等を含む貴公社関係部局が情報を共有すること、並びに暴力団等排除要綱に従い措置対象者名等について公表を行うことについて承諾します。